

送されてこない

- 病院間メール便（A社）が廃止され、これに代わる検査試料配送手段が必要となる
- 日本中毒情報センターより分析対象化学物質が提起されたが、無機化合物についての分析対象が絞り込めない（塩を測定するのか？）
- 依頼者より検査化学物質を指定してもらうが、指定された化学物質と異なった化学物質が検出された場合の対処法が未定

また、各救命救急センターならびに官公庁の分析に対する意識改革が必要であると考えます。つまり、急性中毒が分析・診断できる機関であること、分析できる技術者やスタッフがそろっていることへのステータスの向上を認知させ、他病院との差別化を考慮するなどの改革が必要である。

#### E. 結論

化学物質に起因する急性中毒症例において、臨床症状と血中濃度との相関性を明らかにし、化学物質のヒトへのリスク評価に利用できる血中濃度分析データを提供するシステムを構築するとともに、全国の医療機関において、精度管理されたデータが得られる分析環境ならびに教育環境の向上に資することを目的に、以下の5項目（分析の受入体制システムの構築、救命救急センターにおける分析実態調査、分析環境調査、急性中毒症例の血中濃度分析、迅速検査キットの有用性評価）について検討した。

分析の受入体制システムの構築および急性中毒症例の血中濃度分析については、分析依頼機

関の拡大が必要である。救命救急センターにおける分析環境調査については、継続的な調査が必要である。迅速検査キットの有用性については、実際の分析担当者への普及活動が必要であることが判明した。

#### F. 研究発表

1. 論文発表  
なし
2. 学会発表  
なし

#### G. 知的所有権の取得状況

1. 特許取得  
なし
2. 実用新案登録  
なし

平成15年度厚生労働科学研究費補助金  
化学物質リスク研究事業

『化学物質リスク評価における  
ヒトデータの利用に関する研究』

研究報告書

発行 平成16年4月

発行者 主任研究者 杉本 侃

〔(財)日本中毒情報センター理事、大阪大学医学部名誉教授、

(医)緑風会病院理事長〕

発行所 〒305-0005 茨城県つくば市天久保1-2  
つくば総合健診センター内

財団法人 日本中毒情報センター

〔理事長 中田 義隆〕

TEL 029-856-3566

FAX 029-856-3533